2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月12日

上 場 会 社 名	Recovery International株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9214	URL	https://www.recovery-group.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	柴田　旬也
問合せ先責任者	(役職名) 経営管理部部長	(氏名)	山本　浩史　(TEL)03-5990-5882
半期報告書提出予定日	2026年８月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　　　　：有

決算説明会開催の有無　　　　　　　　：有　（ 個人投資家向け ）

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年１月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,547	26.1	35	△42.7	49	△25.1	14	△52.5
2025年12月期中間期	1,227	―	62	―	66	―	30	―

(注) 包括利益　2026年12月期中間期　14百万円(△52.5%)　2025年12月期中間期　30百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	11.19	11.10
2025年12月期中間期	22.40	22.24

(注)2025年12月期中間期連結累計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の前年中間期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,314	753	56.9
2025年12月期	1,347	774	57.2

(参考) 自己資本　2026年12月期中間期　748百万円　2025年12月期　771百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00			
2026年12月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,430	27.5	215	6.0	218	5.1	151	18.6	113.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	1,414,000株	2025年12月期	1,414,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期中間期	109,502株	2025年12月期	83,102株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,311,015株	2025年12月期中間期	1,377,215株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料３ページ「１．当中間期連結決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2026年８月21日(金)に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様(動画)及び説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間期連結決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．当中間期連結決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業等を中心に一部にみられるものの、雇用や所得環境の改善に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、深刻化する人手不足に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原油価格の高止まりや、これに伴う物価上昇の継続を背景とする世界経済の動向など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する訪問看護業界におきましては、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎える2040年問題を見据え、高齢者の病気や障害があっても安心できる高度な医療・介護へのニーズ、また住み慣れた地域で暮らしたいという在宅医療へのニーズに応えることができる体制を構築することが急務となっております。

このような状況のもと、当社は『もう一人のあたたかい家族』を理念に掲げ、ご利用者様に寄り添った高品質な訪問看護サービスをより多くの方に提供すべく、主力事業である訪問看護サービス事業の積極的な専門人材の確保と新規拠点開設に取り組んでおります。また、コメディカル人材紹介事業におきましては、人材採用や広告宣伝費等の先行投資を行いつつ、従業員のエンゲージメントを高める組織づくりに取り組み、さらなる市場開拓を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,547,500千円（前年同期比26.1％増）、営業利益35,776千円（前年同期比42.7％減）、経常利益49,499千円（前年同期比25.1％減）、親会社株主に帰属する中間純利益14,668千円（前年同期比52.5％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（訪問看護サービス事業）

当事業においては、既存拠点の稼働率向上と、地域医療ニーズに応えるための専門性の高い看護師等の採用・育成に注力いたしました。特に、４月における看護師等の積極的な採用を進めたほか、神奈川県初出店となる川崎市をはじめ、板橋区、豊島区、国分寺市へ新たに開設し、全国の事務所数は40拠点へと拡大いたしました。また、これら新規出店による拠点数の増加や採用人員の稼働が進んだことが売上に寄与し、順調に業容を拡大しております。この結果、売上高は1,466,945千円（前年同期比22.6％増）となり、セグメント利益は390,166千円（前年同期比19.1％増）となりました。

（コメディカル人材紹介事業）

当事業においては、企業理念の策定、教育体制の整備、評価制度の刷新による組織体制の強化、及び営業オペレーションの改善等による営業体制の早期戦力化を推進いたしました。また、人材採用や広告宣伝費等の先行投資を行うとともに、紹介ニーズの積極的な取り込みを図りました。この結果、売上高は80,555千円（前年同期比160.5％増）となり、セグメント損失は22,944千円（前年同期は13,928千円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,157,395千円(前連結会計年度末残高1,195,884千円)となり、前連結会計年度末に比べ38,488千円減少いたしました。これは主に、税金の支払や自己株式の取得等により現金及び預金が27,239千円減少したことによるものであります。

固定資産は156,734千円(前連結会計年度末残高152,042千円)となり、前連結会計年度末に比べ4,692千円増加いたしました。これは主に、のれんが3,999千円、長期前払費用が3,816千円減少した一方で、繰延税金資産が12,533千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は413,911千円(前連結会計年度末残高403,607千円)となり、前連結会計年度末に比べ10,303千円増加いたしました。これは主に、未払費用が28,201千円、預り金が13,510千円減少した一

方で、賞与引当金が60,494千円増加したことによるものであります。

固定負債は146,357千円(前連結会計年度末残高169,950千円)となり、前連結会計年度末に比べ23,592千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が21,165千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は753,861千円(前連結会計年度末残高774,368千円)となり、前連結会計年度末に比べ20,507千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益14,668千円を計上したことによる利益剰余金の増加と、自己株式の取得により37,658千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、559,956千円(前連結会計年度末残高587,195千円)となり、前連結会計年度末に比べ27,239千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19,439千円の収入(前年同期は5,290千円の収入)となりました。

主な増加要因は、賞与引当金の増加60,494千円、税金等調整前中間純利益49,449千円によるものであります。

主な減少要因は、法人税等の支払額52,834千円、未払費用の減少28,195千円、売上債権の増加14,057千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,578千円の支出(前年同期は68,771千円の支出)となりました。

主な減少要因は、敷金及び差入保証金の差入による支出965千円、無形固定資産の取得による支出648千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは45,099千円の支出(前年同期は146,677千円の収入)となりました。

主な増加要因は、自己株式取得のための預け金の減少14,024千円によるものであります。

主な減少要因は、自己株式の取得による支出37,959千円、長期借入金の返済による支出21,165千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、2026年２月16日の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

今後、業績予想を修正する必要が生じる場合は、速やかに開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,195	559,956
売掛金	545,071	559,128
前払費用	37,232	35,552
その他	26,715	3,097
貸倒引当金	△330	△339
流動資産合計	1,195,884	1,157,395
固定資産		
有形固定資産	6,943	5,430
無形固定資産		
のれん	73,328	69,328
商標権	1,137	1,695
無形固定資産合計	74,466	71,024
投資その他の資産	70,632	80,279
固定資産合計	152,042	156,734
資産合計	1,347,926	1,314,130
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	55,047	52,730
未払費用	182,223	154,022
未払法人税等	63,694	58,664
未払消費税等	1,092	1,555
預り金	58,263	44,753
賞与引当金	－	60,494
役員賞与引当金	2,262	－
その他	1,027	1,694
流動負債合計	403,607	413,911
固定負債		
長期借入金	137,840	116,675
退職給付に係る負債	26,741	24,008
資産除去債務	5,369	5,673
固定負債合計	169,950	146,357
負債合計	573,557	560,268

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,544	203,544
資本剰余金	189,544	189,544
利益剰余金	504,140	518,809
自己株式	△125,877	△163,536
株主資本合計	771,350	748,361
新株予約権	3,018	5,499
純資産合計	774,368	753,861
負債純資産合計	1,347,926	1,314,130

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年６月30日)
売上高	1,227,235	1,547,500
売上原価	702,610	903,244
売上総利益	524,624	644,256
販売費及び一般管理費	462,142	608,479
営業利益	62,482	35,776
営業外収益		
受取利息	300	615
助成金収入	3,195	12,197
その他	888	2,496
営業外収益合計	4,384	15,308
営業外費用		
支払利息	598	1,283
その他	139	301
営業外費用合計	737	1,585
経常利益	66,128	49,499
特別損失		
固定資産除却損	－	50
特別損失合計	－	50
税金等調整前中間純利益	66,128	49,449
法人税、住民税及び事業税	44,265	47,313
法人税等調整額	△8,988	△12,533
法人税等合計	35,277	34,780
中間純利益	30,851	14,668
親会社株主に帰属する中間純利益	30,851	14,668

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
中間純利益	30,851	14,668
中間包括利益	30,851	14,668
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	30,851	14,668

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	66,128	49,449
減価償却費	2,048	1,857
のれん償却額	2,666	3,999
株式報酬費用	1,247	6,120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	33	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,157	60,494
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,236	△2,732
支払利息	598	1,283
受取保険金	△585	△11
助成金収入	△3,195	△12,197
固定資産除却損	－	50
受取利息	△300	△615
売上債権の増減額（△は増加）	△49,732	△14,057
前払費用の増減額（△は増加）	△4,330	1,680
未収消費税等の増減額（△は増加）	△7,603	6,723
未払費用の増減額（△は減少）	△11,598	△28,195
未払消費税等の増減額（△は減少）	△216	462
未払金の増減額（△は減少）	6,398	△2,316
預り金の増減額（△は減少）	△12,701	△13,510
その他	10,029	2,245
小計	44,807	60,739
利息の受取額	300	615
利息の支払額	△577	△1,289
保険金の受取額	585	11
助成金の受取額	3,195	12,197
法人税等の支払額	△43,022	△52,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,290	19,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額（△は増加）	21,700	－
有形固定資産の取得による支出	△4,974	－
無形固定資産の取得による支出	－	△648
事業譲受による支出	△79,994	－
敷金及び保証金の差入による支出	△5,868	△965
敷金及び保証金の回収による収入	367	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,771	△1,578

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,333	△21,165
自己株式の取得による支出	△16,534	△37,959
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	△33,454	14,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,677	△45,099
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	83,195	△27,239
現金及び現金同等物の期首残高	509,380	587,195
現金及び現金同等物の中間期末残高	592,575	559,956

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年１月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１	中間連結損益 計算書計上額 （注）２
	訪問看護 サービス事業	コメディカル 人材紹介事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,196,307	30,927	1,227,235	―	1,227,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,196,307	30,927	1,227,235	―	1,227,235
セグメント利益又は損失(△)	327,728	△13,928	313,800	△251,318	62,482

(注)１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△251,318千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当中間連結会計期間より子会社RePath株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「訪問看護サービス事業」と「コメディカル人材紹介事業」に区分しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、子会社であるRePath株式会社がM&Aにより有料職業紹介事業等を譲り受けたことに伴い、「コメディカル人材紹介事業」セグメントにおいて、のれんの金額が79,994千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年１月１日　至　2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	訪問看護 サービス事業	コメディカル 人材紹介事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,466,945	80,555	1,547,500	―	1,547,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,466,945	80,555	1,547,500	―	1,547,500
セグメント利益又は損失(△)	390,166	△22,944	367,222	△331,445	35,776

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△331,445千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。